

1. 内政関連

●大統領府グリーン・ペーパー発表

4日、大統領府のマニエル国家計画大臣及びチャバネモニタリング評価検証大臣は、グリーン・ペーパーを発表した。グリーン・ペーパーは、教育、犯罪対策、保健、雇用創出、地方開発等、政府の掲げる課題に対する取組みを記した政府案の叩き台である。当ペーパーによると、将来を見据えた長期的開発戦略が練られ、同時に今後五年間の中期戦略フレームワークも立てられる。この叩き台を基に議会など公の場で更に検討が行われ、関係者からのフィードバックを元にホワイト・ペーパーとして政策方針が固められることになる。

当ペーパーではマニエル大臣の、各界に影響力のある専門家 20 人から構成される国家計画委員会を発足させるという案が注目された。当委員会は国家の長期計画の進行状況を観察することになる。しかし、マニエル大臣への権力集中が加速されるとして、右派的経済政策やマニエル大臣の野心を警戒する COSATU 等からは、この案に対する反対の動きも起こっている。

●南ア警察の腐敗状況

8日、ムテトワ警察大臣が発表したところによると、2008-09 年中、38 名の警察官が殺人で有罪判決（或いは告訴）を受け、33 名が殺人未遂、20 名が強姦で起訴されていたことが明らかになった。また、660 名の警官が何らかの犯罪で起訴され、そのうち 538 人に有罪判決が下されていた。

●大統領府ホットライン開設

14日、大統領府ホットラインが始動した。これは一般市民が公共サービスにおける問題を電話で訴えることのできるシステムであり、市民から受けた苦情をサービスデリバリー改善に反映させていくというのが狙い。大統領府では 43 人のスタッフが新しく配置され、14 日だけで 7,261 件の電話が寄せられた。初日はズマ大統領自身も電話を受け市民の声に耳を傾けた。番号はフリーダイヤル 17737。

●COSATU の全国大会開幕

21日から24日にかけて COSATU の第 10 回全国大会が開催された。同大会では準備銀行の体制の見直し、労働銀行の設立、労働者保護のため労働法強化、労働者の年金及び退職資金の保管状況の説明責任の強化などが採択され、COSATU としては今後採択事項に関する働きかけを行っていくことが確認された。

2. 外政関連

●第29回SADC首脳会合

7日から8日にかけて、キンサシャで第29回 SADC 首脳会議が開催、ズマ大統領が出席し、SADC 議長職をカビラ・コンゴ（民）大統領に引き継いだ。

発出された首脳会議公式コミュニケでは、ジンバブエ情勢について以前に比べると簡単に触れている一方で、マダガスカル情勢については、マプト合意（和平合意）の精神に違反するいかなる一方的な決定も拒否し、断固として非難する旨の強い表現が使われている。その他、レソト情勢、加盟国における自由で公正な選挙の実施、SADC 域内の FTA・関税同盟の進捗、電力プール構想等の地域問題や、食糧安全保障や気候変動問題等の地球規模的な問題についても話し合われた。

SADC 事務局長にトマス・サロマン氏、SADC 事務局次長（地域統合担当）にヨアノ・カホロ氏が再任され、SADC として、次期 AU 議長国候補としてマラウィを支持することも発表されている。2010年 SADC 首脳会議はナミビアで開催予定。

●スコアナ＝マシャバネ大臣のスーダン訪問

スコアナ＝マシャバネ国際関係・協力大臣は、チャバネ大統領府大臣と共に 15 日から 17 日にかけてスーダンを訪問。マシャバネ大臣は、6 月のスーダンの和平合意実施にかかる米主催会合にも参加しており、今回の訪問は、スーダン問題の平和的な解決に向けた努力の一環。両大臣はバシル・スーダン大統領を表敬し、包括的和平合意の実施状況、予定されている総選挙等について話しあった。また、両大臣は南部に移動してキール南部スーダン大統領とも会談を行い、その後の記者会見で、

南部スーダンが和平合意実施や選挙実施において問題としている事項が、解決することを期待している旨を述べた。

●第二回南ア・EUサミット

11日、ケープタウン近郊で南ア・EUサミット（第2回）が開催され、南アからはズマ大統領、ヌコアナ＝マシヤバネ国際関係・協力大臣、ゴードン財務大臣等7名の大臣が参加し、EU側からは、ラインフェルト・スウェーデン首相（現EU議長）、バローソ欧州委員長、ソラナEU共通外交安全保障政策上級代表等が参加した。南ア国際関係・協力省が発表した共同コミュニケによれば、双方は今次サミットにおいて1億2000万ユーロの雇用創出基金設立を含む貿易開発協力協定の第一次改訂文に署名し、科学技術分野における協力、ドーハ開発アジェンダ等の経済開発問題、世界金融危機や気候変動といった地球規模の問題、EUと南アの関係強化における情報交換、中東、アフリカの地域情勢、及びジンバブエについて協議した。また、サミットのサイドイベントとして、科学技術セミナー、南ア高等教育アカデミック・セミナーが開催された。

●ズマ大統領の国連総会・G20出席

21日から25日にかけて、ズマ大統領は、国連総会並びにG20ピッツバーグ・サミットに出席するために米国を訪問。国連総会では、1989年の反アパルトヘイト政策に関する国連決議に触れ、当時の国連の支援への感謝を表明しつつ、国連が貧困削減問題や経済危機、気候変動等の問題で果たすべき役割があり、金融危機を言い訳にMDGsが未達成となつてはならないと述べた。またブレトン・ウッズ関係国際機関の根本的な改革の必要性、開発や不安定な政治情勢におけるSADC、AU、NEPAD等の地域的な枠組みと国連の協力、パレスチナ問題、気候変動、軍縮・不拡散問題等様々なテーマに触れ、これらの問題に効果的に対応していくためにも、常任・非常任理事国双方の拡大による安保理改革の実現を支援していく旨を述べた。なお、ズマ大統領が主催した国連におけるレセプションには、岡田外務大臣も出席した。

●ズマ大統領の南米サミット参加

26日から27日、ベネズエラで開催された第二回ラミーアフリカ首脳会合にズマ大統領が出席。ヌコアナ＝マシヤバネ大臣、チャバ

ネ大統領府大臣、ファン・デル・メルヴェ国際関係・協力副大臣、ズルー大統領外交顧問、ムパシユワ大統領経済顧問等が同行した。ズマ大統領は、アフリカンディアスポラの重要性、パートナーシップ構築によるアフリカへの技術移転、気候変動問題、G77+中国のグループ内での合意形成の重要性等に触れたスピーチを行った。

成果文書として発表されたヌエバ・エスパルタ宣言には、両大陸間の関係強化及び多分野における協力促進の継続を順守すること、南北協力を補填する南南協力の推進を再確認、アフリカ連合（AU）及び南米諸国連合

（UNASUR）を軸とした両地域における経験の共有、多極主義の尊重、軍縮・不拡散問題や世界的な麻薬問題撲滅に対する決定が盛り込まれた。なお、第三回ラミーアフリカ首脳会合は、2011年にリビアで開催するとの同国の提案が承認された。

●エブラヒム副大臣のイラン訪問

27日から28日の二国間会合のため、エブラヒム国際関係・協力副大臣がテヘランを訪問。財務、国防、文化等多くのイランの副大臣と、第11回二国間委員会の開催に向けて会談を行った。南ア・イラン間の二国間委員会は、95年に設立されている。訪問終盤の記者会見で、エブラヒム副大臣は、南アはイランと中東の安定に関する見方を共有し、また南アはパレスチナ国家建設を南アは強く支持する、イランの平和的な核エネルギー利用を支持する旨を述べた。エブラヒム大臣はさらに、イランのIAEAへの協力を支持し、イランの外務副大臣もIAEAへの協力を約束したと述べた。

3. 経済関連

●経済成長

IMFは、南ア経済は今年末に回復をはじめの見込みだが、投資家心理の流れによるリスクを孕んだままであると発表。国内需要喚起と価格安定維持のバランスをとることが大きな政策的試練である。IMFの今年の南ア経済成長率予測は、-2.1%。

●インフレ

インフレは7月の前年同月比6.7%から8月に前年同月比6.4%へと下がった。しかしながら、電力料金と労働者コストの上昇によって、インフレに転じる危険は残されている。今年に入り対ドルで28%も強くなったランド高

がインフレを抑えている。

●製造業

製造業生産高は7月に前年同月比で13.7%の縮小となり、7月の17.2%の縮小から緩和した。7月の生産高は3.3%上昇し、2008年4月以降最大の伸び幅であった。製造業自信度は2009年第3四半期に改善すると見られている。

●南ア・ランド

製造業と鉱業に悪影響を及ぼし、経済回復を脅かしているランド高への介入を要求する声があがってきている。9月にランドは一時1ドルあたり7.29ランドで取引され、今年に入って21%も強くなった。ランド高はグローバル経済の回復、商品価格の回復、投資家の危険回避、携帯会社のMTN（南ア）とBharti（インド）の合併交渉などが影響している。

●労働

労働省の新次官、Jimmy Manyi（元雇用均等委員会代表、黒人経営フォーラム会長）は雇用均等法に従わなかった企業に対して収益の10%の罰金を科すこととしたいと述べた。彼はこれまでも雇用均等に従わない民間企業を非難してきている。

●競争力

南アは世界経済フォーラムの『グローバル競争力指数2009/10』で133カ国中45位につけた。民間機関のアカウンタビリティ、知的財産保護の質、大学とビジネス間のイノベーションにおける連携、高水準な科学研究機関、市場の効率性、ビジネスの洗練度などの評価が高かった。逆に、労働市場の非効率、融通の利かない解雇および雇用体系、労働者の健康状態、治安問題、低い大学入学率などの評価が低かった。

また、今年の世界銀行国際金融公社(IFC)の『Doing Business グローバル調査』のランキングで、南アは32位から34位へ順位を下げた。主な理由は起業の困難にあり、建設許可の取得、労働者の雇用、契約の執行等ですべてのランクが下がった。ビジネス界は南アの労働法が硬直しており、成長を阻害していると感じている。

●自動車産業

ゼネラルモーターズ・インターナショナル・オペレーションズ代表のニック・ライリ

ーは、南アの部品供給会社の低競争力による部品コスト高のため、南アでの自動車生産は厳しいものになっていると警鐘を鳴らした。ライリーは、「GMSA はこれまで出来る限り多くの部品を現地生産化する計画を立ててきた」と述べ、「自動車生産開発プログラム（APDP: Automotive Production and Development Programme）は現地部品製造者を支援することになるであろう」と讚えた。

●教育と経済成長

Nedbank 銀行の委託調査は、もし南アの学校の質がもっと高ければ、南アのGDPは今よりずっと高かったはずであるとの見解を示した。当地シンクタンクのエコノミストも「質の悪い教育によって、この国は数十億ランドのコストを負担している。南アの労働者は他の途上国の労働者の身につけている技能を欠いている」と述べた。Nedbank の調査は低質の教育が経済成長の足かせとなっているとまとめている。

4. 広報・文化

●2010年ワールドカップ・ボランティアに6万人以上が応募

2010年ワールドカップ・ボランティア募集が14日締め切りとなり、約170か国から67,999名の応募があったことを南ア・ワールドカップ運営委員会(LOC)が明らかにした。最も応募者数が多かった国はナイジェリアの750名、次に米国の554名、ブラジルの489名と続く。応募者総数は2006年ドイツ大会時の48,167人を大幅に上回る形となった。今後、選考を経て15,000人が採用される。

5. 警備・治安

●BRT 襲撃事件

1日、ソウエトにおいて何者かにバス2台が銃撃され乗客と警察官が負傷した。バスはエリスパーク発とヨハネスブルグ・シティ・センター発でいずれもソウエト行きであった。犯人は逮捕されていないが、バスの後方からついてきたミニバスからの銃撃であったため、警察は、Bus Rapid Transit(BRT: 公共バスシステム)は、生活を脅かすとしてこれに強く反対しているタクシー業界関係者(注: 南アではミニバスをタクシーと呼んでいる)の仕業ではないかとしている。

●最新犯罪統計の発表

22日、南ア国家警察が最新犯罪統計（08年4月～09年3月）を発表した。全体としては、殺人事件については、減少傾向が見られるも、強盗窃盗事件等については悪化傾向にある。南ア全土で発生した殺人及び同未遂事件は前年に引き続き僅かに減少したが、それでも年間18,148件（未遂事件含まず）に上っており、一日に50件の殺人事件が発生している計算になる。（当館注：日本での発生件数は未遂事件を含め1,297件、一日あたり4件。）他に、住宅、事業所を狙った強盗事件が大幅に増加し、近年僅かながら減少傾向にあった、強姦を含む性犯罪は12%増の71,500件となった。また、飲酒運転及び薬物の影響下での運転にかかる犯罪件数が南ア全土で56,165件、前年比16.0%増となった。報道では、警察が統計上の結果を出すために、必ずしも全ての事件を正式に登録せず、今回の統計が実態を把握していない可能性もあることを指摘している。

（了）